

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案

職員の給与に関する条例（昭和31年大阪市条例第29号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）を加える。

改正後	改正前
<p>(給与の種類)</p> <p>第2条 この条例に基づく職員の給与は、給料、初任給調整手当、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、<u>单身赴任手当、在宅勤務等手当、管理職手当、特殊勤務手当、産業教育手当、定時制教育手当、義務教育等教員特別手当、超過勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、災害派遣手当（武力攻撃災害等派遣手当及び特定新型インフルエンザ等対策派遣手当を含む。）、期末手当及び勤勉手当とする。</u></p> <p><u>(在宅勤務等手当)</u></p> <p><u>第12条の3 住居その他これに準ずるものとして市規則で定める場所において、所定の勤務時間（休暇により勤務しない時間その他市規則で定める時間を除く。）の全部を勤務することを、市規則で定める期間以上の期間について1箇月当たり平均10日を超えて命ぜられた職員には、在宅勤務等手当を支給する。</u></p> <p><u>2 在宅勤務等手当の月額は、3,000円とする。</u></p>	<p>(給与の種類)</p> <p>第2条 この条例に基づく職員の給与は、給料、初任給調整手当、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、<u>单身赴任手当、管理職手当、特殊勤務手当、産業教育手当、定時制教育手当、義務教育等教員特別手当、超過勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、災害派遣手当（武力攻撃災害等派遣手当及び特定新型インフルエンザ等対策派遣手当を含む。）、期末手当及び勤勉手当とする。</u></p> <p>[新設]</p>

3 前2項に規定するもののほか、在宅勤務等手当の支給に関し必要な事項は、市規則で定める。

備考 表中の[]の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

令和6年2月22日提出

大阪市長 横山英幸

説 明

在宅勤務等手当を新設するため、条例の一部を改正する必要があるので、この案を提出する次第である。